



## 東北支部第5回研究大会

平成元年5月19日(金)、仙台市戦災復興記念館において、第5回研究大会が、平成元年度総会に引き続き開催されました。竹内支部長、赤沢副支部長をはじめ80名をこえる会員他の方々が出席の中、当学会会員でもある日本経済研究センター主任研究員・拓殖大学講師・鈴木正俊氏から「パックス・アメリカナの後にくるもの——資本供給国日本の責務——」と題して、戦後急速な

経済的成長をなしとげ、今や世界の経済大国として世界に大きな影響力をもつようになった日本、その反面、経済的利益追求の面が強いと世界中から批判の強い日本の今後の役割等について講演がありました。出席者からも意見あるいは質問が数多く出され、活発な討論が交わされ、盛会裡に終了いたしました。

講演の要旨は次のとおりです。

### 「パックスアメリカナの後にくるもの」 —— 資本供給国日本の責務 ——

日本経済研究センター主任研究員・拓殖大学講師 鈴木正俊

#### 1. アメリカ経済の衰退

B・フリードマンという経済学者は、アメリカの資産は累積債務国に非常に多くあり、その資産は30～50%もディスカウントされて売られているため、アメリカの債務状況は一般に言われているよりも、さらに悪くなっていると言っている。このようなことから考えても、アメリカの経済状況というのは、数字以上に悪いのではないかと

いう見方もできる。アメリカに大きな債務が累積され、日本には大きな債権が留積されてきたということを反映して円高ドル安が進行してきた。こうした円高ドル安にみられる通貨の下落というのも、アメリカ経済の衰退を集約的に表しているものではないかと考えられる。

これまでの歴史を振り返って見てみると、イギリスにしてもアメリカにしても、ある

時期に大きな黒字を累積した事実がある。このような歴史からみて、日本の債権国としての時代は、これからもまだまだ続くであろうし、アメリカの債務国としての歴史はこれからも続く可能性が方が高いと見ていい。日米の間で発生している国際収支のアンバランス問題は、Jカーブ効果とか円高ドル安によって、簡単に解消すると考えるのは、正しくないのではないかと思える。と同時に、アメリカの日本に対する批判は、これからも相当長く続くことを覚悟しておく必要がある。

## 2. 覇権は債権国に属する

これまでの歴史を振り返って見ると、債権国が常に世界の支配力、影響力をもっていた。債権国は、覇権国であったということは、歴史的に証明できる。ポルトガルもスペインも16世紀から17世紀にかけて世界の債権国であった。国外からあがってくる膨大な資金を使って海外に対する支配を強めていたのである。19世紀に入ってからは、イギリスが七つの海を支配するという状況にあり、特に19世紀末というのは、経常収支面で大きな黒字を累積していた時代にあたる。アメリカの場合は、20世紀後半、特に1950年代、1960年代であるが、その時経常収支黒字がどんどん膨らんで、その経常収支の黒字を使ってマーシャルプランをやり、あるいは発展途上国の経済援助を行った。そういう意味でアメリカは、戦後の世界経済に大きく寄与し、同時に軍事面でも大きな力をふるって覇権国として世界に君

臨するという状況にあった。

## 3. 英米の歴史からの教訓

このように、イギリスにしてもアメリカにしても、一時期債権国として世界に大きな影響力を持っていたのであるが、凋落の直接的原因は同じような理由による。

イギリスの場合には、第一次大戦後、経済の実力にそぐわない高い平価を維持しようとしたため、貿易収支が赤字になり経常収支も赤字となった。イギリス経済が不況に陥り、また、大恐慌を迎え、さらに弱体化していくということになった。アメリカの場合もレーガン大統領になって、1981～1985年まで実力以上のドル高を維持するというので、巨額の貿易赤字を作り出し経常収支も赤字となり債務国に転落することになったのである。

日本は、昭和43年に経常収支が黒字となり、2回のオイルショック時に、一時赤字となったが、その後一貫して黒字が続いている。日本は総生産が総支出を上回っている、つまり、貯蓄が投資を上回っているということであり、アメリカはその逆になっているため経常収支の不均衡が生じている。

日本の場合、財政、金融の面から内需主導の成長をとっているのは、こうした状況を何とか改善したいからである。しかし、この場合でも、総生産が総支出を上回るという状況を逆にすることまではいかないだろうと思うし、また、それは望ましくもない。日本の場合には、あと20年も経つと大変な高齢化社会がやってくる。高齢

化社会になると、総貯蓄が減っていくということが考えられる。そういうことになると、現在の債権国としての日本の地位も低下してくるということも考えておかなければならない。こうしたことを考えると、無理をして貯蓄を減らし、自ら債権国としての地位を危うくするというような政策をとることは、間違いであるように思う。

## 4. リーダー国の不在

### (キンドルバーガーの仮説)

キンドルバーガーは、「世界大不況」という著書の中で、「世界経済が不安定化するのにはリーダーが存在しない時である。1930年代は、アメリカが世界最大の経済大国であったが、アメリカはその時世界のリーダーとしての自覚をもっていなかった。一方、イギリスは、すでに経済的なリーダーとしての力を失っていたことが、1930年代の大恐慌を深刻化させた大きな原因だ」と言っている。また、「有能なドライバーが二人いて車を運転するよりも、それほど上手でなくともドライバーは一人の方が車の運転は安定する」ということも言っている。

アメリカ経済が急速に力を失いつつある現在、日本が債権国として世界のリーダーとなり、世界をまとめていく力を持っているかといえば、そのような力を日本は持っていないと言わざるを得ない。経済の面からだけ言えば、日本は相当、力を持ちつつある。日本の政府開発援助（ODA）はアメリカを上回り世界一になっており、発展途上国への資本の供給という点からは大きな

役割をはたしている。また、アメリカに対する資本の供給という点でも、最近では年間1,000億ドルという膨大なものになっており、最大の資本供給者になっている。このように、日本は、かつてのイギリスやアメリカと同様の役割をはたしているといっても過言ではないであろう。

## 5. パックス・コンサルティス

今、日本のGNPは、約3兆5,000億ドル、アメリカは5兆ドルであり、アメリカは世界のGNPの22～23%、日本は15%位になっている。アメリカが年6%、日本は、年11%（1\$=90円を前提）で成長するという前提で試算すると、2000年にはアメリカは10兆ドル、日本もその時10兆ドル位になることになり、日本はアメリカと並んで世界のGNPの20%近くをしめ、大変な経済大国になる。世界最大の経済大国になった時、日本は何をなすべきかということが問題である。国際公共財の提供という点でアメリカにとってかわる役割をはたさなければならない。これは必ずしも非現実的なものではない。エズラ・ホーゲル氏は、1986年に「パックス・ニッポニカ」という論文を発表し、その中で慎重な言い方ではあるが、日本の強い産業の力あるいは強い技術力からすれば、今世紀の末にはパックス・ニッポニカと呼ばれる状況がおきてもおかしくないと主張している。また、彼はパックス・アメリカーナ・ニッポニカという言い方もしている。それは、パックス・アメリカーナの次の時代は、アメリカと日本が中

## 日本計画行政学会第12回全国大会 — 大来名誉会長の特別講演要旨 —

心になって世界の政治・経済を支えていくのだという意味である。

今の世界のGNPにしめる日本の比率あるいは日本の今後の成長力を考えればパックス・ニッポニカあるいはパックス・アメリカナ・ニッポニカと呼ばれる時代がくるという可能性は非常に大きいのではないかと思う。しかし、私は単にアメリカ、日本ということだけでなく、もう少し広く、ドイツ、フランス、イギリス、というような国々、これに将来中国が入ってくるということも大変いいことであるが、こうした国々の共同指導による世界経済秩序の維持ということを考えての方が望ましいのではないかと思っている。

### 6. 日本の役割

日本に対する強い批判の一つには、発展途上国に資金を流す時もある程度見返りを期待する。アメリカへの資金の供給でも、これは企業が行うのであるからやむを得ないところもあるが、債券の購入や不動産を買いあさるという利益最優先になっているというのがある。アメリカはこれまで、自分達の国の理念である民主主義・自由主義を世界に広めるという理念を持って世界に資本供給をしてきた。日本には残念ながら、こうした理念がない。金儲けのためにお金を流して、その見返りとして世界中からお金を掻き集めてくるという面が強い。このような理念なき利潤追求の考えを変えていくことが大事なことであろう。

国際公共財という観点から見る場合、国際通貨システムの中で、円がどのような役割

をはたしていくかということが重要である。今、世界の基軸通貨はドルであるが、最近のようにドル安がすすんでくるとドル離れがおきてくる。ドルの下落にあわせて国際通貨としてのドルの比率が下がっていった時、円がそれに代って世界の通貨システムの安定性を維持するという役割をはたさなければならない。このような役割をはたすことが出来るかどうかということが将来の世界経済の安定性をみる場合の重要なポイントの一つであると思う。基軸通貨国は、プラスとマイナスの両面を持っている。マイナス面は、外国がいろいろな経済政策を採用して国の成長なり発展なりを維持しようとする時に基軸通貨国は、その政策に対して受身でいなければならないということである。レーガンのアメリカの場合には、受身であるよりも、積極的な経済政策をおこなったため、ドルの弱体化につながった。

基軸通貨国であると、通貨当局は自分達が金融政策を発動する時に非常にやりにくい。このようなことから自分の国の通貨が基軸通貨になるのを好まない国が多い。しかし、現在のようにドルが衰退した時、日本・西ドイツが不安定化してきた通貨システム、世界経済システムを支えていくという役割をはたしていかなければならない。日本は、そのような役割をはたす覚悟をしなければならないということが、これからの大きな課題である。

本稿は講演の要旨をとりまとめたものである。

文責：事務局

日本計画行政学会第12回全国大会は、快晴に恵まれた、平成元年11月11日(土)および12日(日)の両日、三重県津市において開催された。大会テーマは「中央と地方における公と私」である。開会式に引続き、1時間にわたり(11:00~12:00)、日本計画行政学会名誉会長、大来佐武郎氏(内外政策研究会)による特別講演「国際経済協力と地球環境問題について」が行われた。

まず冒頭、御自身も参加された International Industrial Conference (1989年9月、サンフランシスコ)におけるP.ドラッカーの発言を紹介。ドラッカーが、高齢化のスピード・アップ、政治・経済面における問題点等により、日本はピークが過ぎた、と主張したことを導入部としつつ、第二次大戦後のわが国の海外援助の問題に言及する。次の5段階に分けて分析がなされる。

- (I)賠償資金の時代(タイ、ビルマ)
- (II)円借の時代(インド、エジプト):貿易促進の手段として日本の輸出につながる。1958年日本の1人当り国民所得は\$280。
- (III)約20年前、アジア諸国との関係:対アジア外交の手段として、東南アジア閣僚会議の開催が図られる。
- (IV)経済大国としての日本の援助政策:東南アジア→南アジア→アフリカ→南米。
- (V)黒字大国の時代:年間800万ドルの

黒字。

次いで地球環境問題に移る。9月11、12、13日、東京で地球環境保全問題が討議されたことが紹介される。

1970年はじめにローマクラブは「成長の限界」を発表し、地球環境の危機を訴えたが、そこでは開発途上国の人口増大、資源の枯渇(熱帯雨林の減少)、環境汚染、食糧生産の限界の四つの要因に分けて分析した。鈴木内閣時代、大来氏が座長として地球環境問題を検討、その中間報告として、(I)先進国は環境保全会議をもつべきである、(II)国連に賢人会議を設けるべきである、と提言が行われた。

熱帯林の消滅(動植物の種の消滅を導く)、酸性雨の問題(森林が急速に枯れ、西ドイツでは50%が被害を受け、欧州では大理石の彫刻が被害を受けている)、平和と環境の問題、各国の組織と環境問題、海岸・宇宙・南極大陸をいかに保全するかの問題、グリーン・ハウス効果(温室効果)の問題等が大きく取りあげられてきている。1989年7月のパリ・サミットでの宣言では、56項目中19項目が地球環境問題であった(前年のトロント・サミットでは宣言の30数項目中3項目がこの問題であった)。

最近3年間で3,000億円が、ODAの中から環境問題に向けられてきた。また世界の

健康が重要な問題として取りあげられてきている（発展途上国では300万人が結核で死んでいる）、と。

以上、会場のセンターパレスを埋めつくした多数の聴衆に大きな感銘を与えた講演であった。（支部長 竹内 清）

## ◇◇東北支部第5回研修集会のお知らせ◇◇

1. 日時 平成2年1月26日(金)14:00～17:00
2. 場所 秋田市中通二丁目3番8号  
秋田県生活文化会館  
(アトリオン) 3階研修室  
TEL 0188-36-7800
3. 大会プログラム  
メインテーマ  
「エネルギー面からみた  
秋田の活性化について」
- (1) 講演 「エネルギー資源の比較」  
秋田大学鉱山学部資源地学研究施設  
教授 秋葉谷 治氏
- (2) 質疑
- (3) 講演 「県内エネルギー事情  
秋田県商工労働部資源エネルギー課  
主任課長補佐 三村 隼氏
- (4) 質疑
4. 懇親会  
研修会終了後 会費3,000円
5. その他  
●参加費は無料。旅費、懇親会費は各自  
ご負担下さい。

## 編集後記

1989年の世界は、フランス革命200周年に波長を合わせるかのように激しく動きました。特に、東欧に次々と押し寄せた自由化の波は東欧版「市民革命」とも呼ぶべきものであり、経済学の立場からこの現象を捉えるならば、ソ連型社会主義の経済的破綻が一党独裁という政治システムを葬り去ったということでしょう。20年以上前の大学院ゼミで、市場原理を導入しなければ社会主義経済の将来は暗いものとなろうと鈴木正俊氏と議論しましたが、今は懐しい思い

出となっております。世界最大の債権国となり、購買力平価ではともかく、1人当たりGNPではアメリカを抜いた日本は、鈴木氏の言う国際公共財という分野での積極的貢献が何よりも必要となりましょう。そのためには、利潤と効率を至上とする経済システムを、公正や連帯を重視する政治システムで抑えてゆかねばなりません。理念なき経済大国と揶揄されている日本がこの国際的責務を果すことはなかなか難しいでしょうが、世界に通用する高い志を我が国の政治が持てるのは何時の日のことなのでしょう。 (工藤 啓)

日本計画行政学会 〒980 仙台市青葉区大町二丁目15-29 (大町電力ビル3階) (財)東北開発研究センター気付  
東北支部 電話 (022) 222-3394  
「東北支部だより」 編集責任者 工藤 啓